

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

御幸毛

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自昭和43年 4月26日

(第100期) 至昭和43年10月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和44年1月24日

会 社 名 御 幸 毛 織 株 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI WOOLLEN TEXTILE Co., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 崎 半 吉



本店の所在の場所 名古屋市西区西志賀町1916番地 電話番号 名古屋531-1551(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 竹 内 平 蔵

〃 株式課長 柴 田 兼 義

もよりの連絡場所 な し

公認会計士監査法人の監査証明

公認会計士 内 田 敏

公認会計士 渡 辺 芳 明

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

本報告に記載した財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定により、昭和32年大蔵省令第12号の「財務諸表の監査証明に関する省令」所定の監査を受けた。

その監査報告書は本書「第4経理の状況」の当初に添付の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

(名 称)

(所 在 地)

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共85枚)

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正7年11月27日

(2) 会社の目的 (1) 各種紡績糸、織物の製造、販売
 (2) 染色、整理加工
 (3) 前2項の附帯事業

※ 上記(1)のうち「各種紡績糸の製造、販売」は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
86,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	20,000,000 株	50 円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部
	計		20,000,000 株			

(注) 昭和48年12月25日 資本準備金100,000千円を資本に組入れ、2,000千株を発行した。

従って、資本の額は1,100,000,000円 発行済株式総数は22,000,000株となった。

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

昭和48年10月25日現在

平均1人当持株数 4,822株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 0	人 16	人 19	人 43	人 4	人 4,066	人 4,148
	所有株式数 (イ)	株 0	株 3,013,000	株 1,124,860	株 5,566,053	株 9,500	株 10,287,087	株 20,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 15.06	% 5.62	% 27.83	% 0.05	% 51.44	% 100

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	人 29	人 18	人 73	人 86	人 2,742	人 738	人 346	人 116	人 4,148
	所有株式数 (ハ)	株 11,727,250	株 1,168,836	株 1,604,721	株 536,095	株 4,393,353	株 477,741	株 89,022	株 3,482	株 20,000,000
	株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.70	% 0.43	% 1.76	% 2.07	% 66.11	% 17.79	% 8.84	% 2.80	% 100
	発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 58.64	% 5.84	% 8.02	% 2.68	% 21.97	% 2.39	% 0.44	% 0.02	% 100

御幸毛

地域的分布状況

昭和43年10月25日現在

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	34人	0.82%	37280株	0.19%	三重県	72人	1.74%	181062株	0.66%
青森県	2	0.05	3000	0.01	京都府	73	1.76	280276	1.40
秋田県	3	0.07	6100	0.03	奈良県	25	0.60	90302	0.45
岩手県	3	0.07	2800	0.01	和歌山県	29	0.70	45162	0.28
山形県	6	0.14	5850	0.03	大阪府	283	5.62	6993050	34.96
宮城県	8	0.19	14850	0.07	兵庫県	108	2.48	149356	0.75
福島県	11	0.27	11500	0.06	鳥取県	16	0.39	18060	0.09
群馬県	11	0.27	11650	0.06	島根県	1	0.02	1000	0.01
栃木県	30	0.72	28550	0.12	岡山県	57	1.37	69395	0.35
茨城県	16	0.39	20160	0.10	広島県	25	0.60	25590	0.13
埼玉県	46	1.11	57882	0.29	山口県	16	0.39	17360	0.09
東京都	527	12.70	2865345	14.33	香川県	13	0.31	20050	0.10
千葉県	61	1.47	55401	0.28	徳島県	12	0.29	18350	0.07
神奈川県	100	2.41	117439	0.59	高知県	9	0.22	9850	0.05
山梨県	17	0.41	17460	0.09	愛媛県	16	0.39	22800	0.11
新潟県	19	0.46	20504	0.10	福岡県	29	0.70	88990	0.19
富山県	44	1.06	69002	0.34	佐賀県	10	0.24	14516	0.07
岐阜県	184	4.44	214646	1.07	長崎県	9	0.22	8250	0.04
長野県	47	1.13	37408	0.19	熊本県	4	0.10	4050	0.02
静岡県	82	1.98	127474	0.64	大分県	3	0.07	2400	0.01
愛知県	2038	49.13	8145402	40.73	宮崎県	1	0.02	1050	0.01
石川県	22	0.53	22540	0.11	鹿児島県	1	0.02	700	—
福井県	17	0.41	18200	0.09	外国	4	0.10	9500	0.05
滋賀県	59	1.42	126958	0.63	合計	4,148	100	20,000,000	100

昭和43年10月25日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面株・普通株	
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	2,797,200 株	14.0 %
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3丁目3番地	1,096,500	5.5
東邦商事株式会社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	840,000	4.2
杉崎半吉		502,000	2.5
栗野金之助		500,000	2.5
鷹岡株式会社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	462,000	2.3
豊田産業株式会社	大阪市東区高麗橋1丁目13番地	453,600	2.3
滝定株式会社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	371,200	1.9
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目5番地1	330,000	1.6
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	330,000	1.6
計		7,682,500	38.4

備	定款規定の新株 引受権の内容		規 定 な し								
	決 算 期		4 月 2 5 日		1 0 月 2 5 日		定 時 株 主 総 会		毎決算期後2ヵ月以内		
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期		4 月 2 6 日		1 0 月 2 6 日		基 準 日		な し		
	株 券 の 種 類		1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1000株券, 100株以下の端数株 式についてはその株数表示株券を発行することがで きる。				株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換	無 料	
									新券交付	1枚に付 50円	
考	株 式 名 義 書 換		取 扱 所 及 び 代 理 人		名古屋市西区西志賀町1916番地 当社株式課(代理人 なし)						
			取 次 所		東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行本店および全支店						
	株主に対する 特 典		な し				公 告 掲 載 新 聞 名				
							中日新聞(定款指定紙), 日本経済新聞				
	今事業年度中に おける月別 最高,最低株価		銘 柄			昭和43年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
御幸毛織株式会社 株 式			最 高	511 円	502 円	492 円	489 円	495 円	485 円 ◎ 420		
			最 低	440 円	466 円	463 円	473 円	475 円	459 円 ◎ 390		
最近3事業年度 の 配 当 額		回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	
		98	42年10月	7 円	99	43年4月	7 円	100	43年10月	7 円	

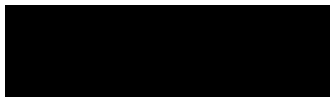
(注) 株価は名古屋証券取引所売買株価の終値である。

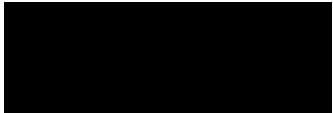
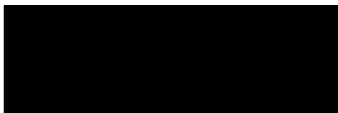
月別最高最低株価中10月 ◎印は増資権利落株価である。

御幸毛

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和44年1月24日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
			額面普通株
代表取締役 取締役会長	小 松 原 信 明治22年9月21日生 	大正 3 年 7 月 大阪高等工業学校機械科卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和20年12月 同社監査役 昭和21年12月 同社監査役を辞任 当社専務取締役に就任 昭和23年11月 当社取締役社長 昭和39年12月 当社取締役会長	251,246株
代表取締役 取締役社長	杉 崎 半 吉 明治33年10月2日生 	大正 6 年 3 月 愛知県岡崎市立岡崎商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和11年 9 月 裕豊紡績株式会社に転出 昭和18年11月 同社天津営業所長 昭和21年12月 同社を退職し当社常務取締役に就任 昭和39年12月 当社取締役社長	552,200株
代表取締役 取締役副社長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 	大正13年 3 月 東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 昭和20年12月 当社取締役 昭和21年12月 当社常務取締役 昭和39年12月 当社取締役副社長	550,000株
代表取締役 常務取締役	池 上 恵 治 明治37年1月22日生 	大正10年 3 月 奈良県立工業学校染織科卒業 直ちに当社に入社 昭和23年11月 当社監査役 昭和27年12月 監査役を辞任し当社取締役に就任 昭和39年12月 当社常務取締役	221,980株
代表取締役 常務取締役	本 田 孝 明治44年4月22日生 	昭和11年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和37年12月 同社を退職し当社取締役に就任 昭和39年12月 当社常務取締役	22,000株
取 締 役 (技術部長)	加 藤 励 大正2年1月9日生 	昭和 6 年 3 月 滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 昭和39年11月 参与、工務部長兼西志賀工場長、庄内 川工場長 昭和39年12月 当社取締役	78,760株
取 締 役 (経理部長)	竹 内 平 蔵 大正2年12月20日生 	昭和 7 年 3 月 滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 昭和39年11月 参与、経理部長兼経理課長 昭和39年12月 当社取締役	76,120株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
			額面普通株
取締役 (企画部長)	辻 辰 男 大正5年8月28日生 	昭和9年3月 滋賀県立彦根工業学校卒業 直ちに当社に入社 昭和26年6月 企画部企画課長 昭和39年11月 企画部次長 昭和41年11月 参 与 昭和43年12月 当社取締役 企画部長	23,287 株
取締役 (営業部長)	杉 浦 太 大正11年12月14日生 	昭和17年9月 名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和19年9月 当社に転籍 昭和31年12月 営業部業務課長 昭和39年11月 営業部次長 昭和41年11月 参 与 昭和43年12月 当社取締役 営業部長	11,330 株
監査役	外 村 宇 兵 衛 明治29年3月19日生 	大正10年8月 慶応義塾大学経済学部卒業 直ちに当社に入社 昭和21年12月 当社監査役 昭和23年11月 監査役を辞任し当社取締役会長に就任 昭和27年12月 取締役会長を辞任し当社監査役に就任	322,300 株
監査役	伊 藤 一 郎 明治43年6月7日生 	昭和10年8月 神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和20年6月 同社を退職し伊藤メリヤス株式会社取締役に就任 昭和30年7月 同社取締役を辞任 昭和33年11月 大路織布貿易株式会社監査役 昭和34年6月 当社監査役 昭和35年11月 大路織布貿易株式会社監査役を辞任し同社取締役に就任 昭和40年5月 同社常務取締役に就任	26,180 株
合 計	11 名		2,185,403 株

御幸毛

(7) 従業員の状況

1. 従業員

昭和43年10月25日現在

項 目	男 女 別		総 計 及 び 総 平 均
	男	女	
従 業 員 数	202人	1,228人	1,430人
平 均 年 令	31年5月	18年6月	20年5月
平 均 勤 続 年 数	11年6月	2年9月	4年0月
平 均 給 与 月 額	52,614円	22,876円	27,120円

(注) 上記平均給与月額は月給並びに準月給の税込金額であって基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

2. 労働組合

御幸毛織労働組合は、昭和21年4月26日結成され、同盟傘下の全織同盟羊毛部会に所属している。

現在、組合員総数は1,386人で西志賀、庄内川の両支部に分れ、労働協約が締結されている。

労使関係は、相互信頼の下、スムーズに推移し、特に記載することはない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

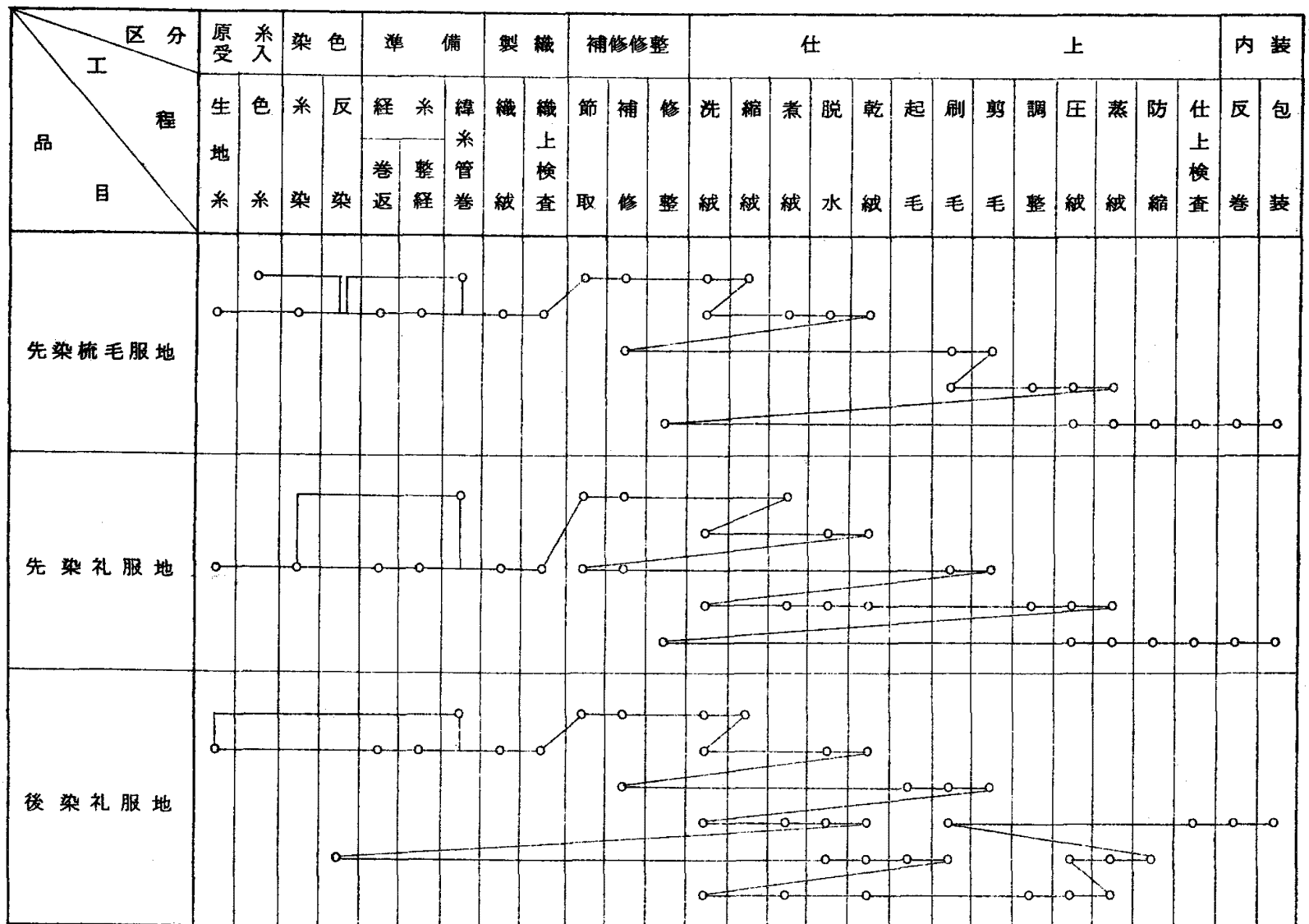
事業の目的とその内容

当社の事業は「各種紡績糸、織物の製造、販売並びに染色、整理加工及びその附帯事業」であるが現在「紡績糸の製造、販売」は行っていない。従って当社の事業は毛織物の製織、染色、整理加工および販売であって約言すれば「純毛高級紳士服地および礼服用服地の製造、販売」である。その工程を具体的に説明すると下図に示すとおりである。すなわち主なる製品は先染梳毛紳士服地、先染礼服地および後染礼服地であって、用途により多少の相違はあるが、いずれも毛羽（ケバ）を十分に刈りこんで織物の表面になめらかな地艶をあたえ、且つ羊毛のもつ本来の弾力性を活かした英国調紳士服地を標榜しているものである。

最近事業年度の生産高比率（総生産金額に対する比率）

品 目	第 9 9 期	第 1 0 0 期
先 染 梳 毛 服 地	7 8 %	8 0 %
先 染 礼 服 地	2	1
後 染 礼 服 地	2 0	1 9
計	1 0 0	1 0 0

主要製品の製造工程図



御幸毛

(2) 設備の状況 (昭和43年10月25日現在)

A 設 備

事業所名		事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計
				地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主 要 台 数	帳簿価額		
営業設備	本 社		人 75	平方米 2,008.86	円 824	平方米 2,042.78	円 15,518	0	円 0	円 10,866	円 26,708
	西志賀工場	毛織物の 染色、仕上	615	13,111.88	7322	12,262.72	271,661	149	176,212	22,833	478,028
	庄内川工場	毛織物 の製織	729	19,040.00	29,505	14,524.63	273,567	301	97,351	21,859	422,282
附属設備	寄 宿 舎		11	17,331.08	57,517	14,794.18	249,706	0	0	18,340	325,563
	計		1,430	51,491.27	95,168	43,624.31	810,452	450	273,563	73,398	1,252,581

主要機械台数の内訳

四巾力織機	250 台	準 備 機	110 台
染 色 機	23 台	仕 上 機	67 台

上記機械のうち仕上機1台は休止中である。

B 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

件 名	必 要 性	予算金額	昭和48年10月25日 現在 支払累計額	工事進捗率	資金調達方法	着手年月又は 着手予定年月	完成年月又は 完成予定年月
製 織 機 械	設備更新のため	10,000 円	0 円	0 %	自己資金	44年 2月	44年 2月
仕 上 機 械	〃	20,000	4,018	0	〃	43年12月	〃
そ の 他		18,000	1,800		〃		
計		48,000	5,818				

(注) 新規設備の主なものは下記のとおりである。

製 織 機 械

四巾力織機	87 inch	4 台	K.K.平岩鉄工所
-------	---------	-----	-----------

仕 上 機 械

縮 絨 機	254 mm	2 台	高 田 鉄 工 K.K.
-------	--------	-----	--------------

ガス毛焼機	1800 mm	1 台	〃
-------	---------	-----	---

第3 営業の状況

当期のわが国経済は、景気調整策の実施にかかわらず、経済の諸指標は根強く上昇をつづけ、国際収支も大巾に改善せられ、概ね好調のうちに推移いたしました。かかる情勢下でありまして当社の製品は、いづれもますます好評裡に販売され、その声価を高めております。即ち夏物は、最高の人気の中に完全に消化され、冬物は数々の新品種を開発し、期末現在売れ行きは極めて順調であります。

(1) 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

期別 区分	第99期(昭和42年10月26日～昭和43年4月25日)	第100期(昭和43年4月26日～昭和43年10月25日)
設備能力	180,000 m	200,000 m
稼働能力	170,000 m	185,000 m

生産能力算定の方法(1ヵ月25日, 1日 7時間45分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春夏物と秋冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産概況

設備の更新、合理化のため生産は順調に進行し、これがため生産量は前年同期に比し約10.0%の増産となっている。

(b) 当期および前期の生産数量、金額および生産能力に対する比率を示せば次の通りである。

期別	品名	数量	稼働率	金額	備考
第99期 昭和42年10月26日 昭和43年4月25日	毛織物	970,544 m (161,757)	95.1 % (")	1,544,830 千円 (257,472)	生産数量の約8.15%, 金額の約7.81%が梳毛紳士服地である。
第100期 昭和43年4月26日 昭和43年10月25日	毛織物	1,079,652 m (179,942)	97.3 % (")	1,690,800 千円 (281,800)	生産数量の約8.33%, 金額の約8.02%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 数量は仕上高であり、金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

染色、撚糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は15工場である。その明細は下記の通りである。

期別 工程別	第99期(昭和42年10月26日～昭和43年4月25日)		第100期(昭和43年4月26日～昭和43年10月25日)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
染 色	241,019 kg (40,170)	42,432 千円 (7,072)	243,411 kg (40,569)	44,377 千円 (7,396)
撚 糸	241,875 kg (40,313)	41,097 (6,850)	189,885 kg (31,648)	33,084 (5,514)
織 絨	364,479 m (60,747)	65,404 (10,901)	387,445 m (64,574)	77,001 (12,834)
修 整	1,645,386 m (274,231)	41,409 (6,901)	1,813,013 m (302,169)	44,773 (7,462)
合 計		190,342 千円 (31,724)		199,235 千円 (33,206)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 修整の米数は生地補修、二番補修、二番毛取の延米数を記した。

4. 製造総費用中に占める外注加工費の割合は第99期は11.6%、第100期は12.1%である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛梳毛糸を主とし、若干の紡毛糸と筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

(b) 原糸入手量および消費量

原 料	区 分	単 位	第100期(昭和43年4月26日～昭和43年10月25日)
毛 糸 (地 糸)	繰 越 量	kg	459,253
	入 手 量		588,204
	消 費 量		557,730
	売 却 量		5,507
	振 替 量		5,713
	残		478,507
綿 糸・絹 紡 糸 等 (筋 糸)	繰 越 量	kg	21,251
	振 受 量		5,713
	入 手 量		6,203
	消 費 量		13,154
	売 却 量		3,324
	振 替 量		362
	残		16,327

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替量とは混撚のため、地糸より筋糸への振替および需要品%へ振替えたものである。

御幸毛

(ウ) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

銘 柄	単 位		42/8~10月	42/11~43/1月	43/2~4月	43/5~7月	43/8~10月
2/48 毛糸AG生地糸 名古屋定期相場	kg	最 高	1,497円	1,389円	1,317円	1,346円	1,327円
		最 低	1,370	1,238	1,217	1,232	1,225

(4) 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手および消費実績

品名	区分	数量金額 の別	単位	第100期(昭和43年4月26日~昭和43年10月25日)			残高
				期首	入手量	消費量	
染料		数量	kg	4,180	9,345	9,679	3,846
		金額	千円	6,412	11,744	12,037	6,119
石鹼		数量	kg	1,170	23,000	22,470	1,700
		金額	千円	110	2,031	1,985	156
ソーダ		数量	kg	650	2,000	2,300	350
		金額	千円	16	50	57	9
重油		数量	kl	74	1,151	1,167	58
		金額	千円	438	7,204	7,304	338
機械補足品 および 修繕材料		金額	千円	8,615	9,412	10,702	7,325

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	月 別	42/8~10月	42/11~43/1月	43/2~4月	43/5~7月	43/8~10月
染 料	kg		2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
石 鹼	kg		95	95	95	95	95
ソ ー ダ	kg		25	25	25	25	25
重 油	kl		6,200	6,000	5,900	5,700	5,700

(5) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注量および受注残高は次の通りである。

区 分	品 目	第99期(昭和42年10月26日～ 昭和43年4月25日)		第100期(昭和43年4月26日～ 昭和43年10月25日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
受注高	毛織物	928,107 m	2,688,675 千円	1,185,600 m	2,968,500 千円
残高	〃	928,107	2,688,675	1,185,600	2,968,500

(注) 1. 毛織物の注文は翌シーズン物である。したがって残高は翌期の販売高とほぼ一致する。

2. 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するものではなく、出荷直前に至って決定される。したがって第100期については見込み販売金額をもって計算してある。

(b) 今後6ヵ月間の生産計画

品 目	昭和43年11月	12月	昭和44年1月	2月	3月	4月	合 計
毛織物	189,419 m	211,682 m	199,189 m	180,346 m	177,659 m	202,450 m	1,100,695 m

(6) 販売実績

当社製品はすべて注文品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第100期の販売は主に冬物で第99期は大部分が春夏物である。

(a) 販売数量と販売金額

品 目	区 分	第99期(昭和42年10月26日～ 昭和43年4月25日)		第100期(昭和43年4月26日～ 昭和43年10月25日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地		903,622 m	2,223,742 千円	737,769 m	2,071,865 千円
一ヵ月平均		(150,604)	(370,624)	(122,961)	(345,228)
礼 服 地		178,215	524,323	191,338	568,810
一ヵ月平均		(28,702)	(87,387)	(31,890)	(94,718)
合 計		1,081,837	2,748,065	929,107	2,688,675
一ヵ月平均		(180,306)	(458,011)	(154,851)	(438,946)

(注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。

2. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第99期	12,392 kg	3,728 千円
第100期	10,001 kg	3,404 千円

御幸毛

(ウ) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

なお、当社製品はすべて内需品である。

品 目 \ 月 別	42/8～10月	42/11～43/1月	43/2～4月	43/5～7月	43/8～10月
毛 織 物	2,840円	2,561円	2,506円	2,850円	2,827円

(注) 1. 上記は問屋渡し価格である。

2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。

12, 1月 主として春物背広服地

4月 “ 夏物 ”

7, 8月 “ 冬物 ”

第4 経理の状況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

以下にかかげる第100期(昭和43年4月26日から昭和43年10月25日まで)の財務諸表について公認会計士内田敏氏および渡辺芳明氏より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

事業年度 [昭和43年 4月26日から]
(第100期) [昭和43年 / 0月25日まで]

作成日 昭和44年 / 月20日

御幸毛織株式会社

取締役社長 杉 崎 半 吉 殿

事務所所在地 名古屋市瑞穂区陽明町 / 丁目39番地 /
事務所名 公認会計士内田敏事務所

公認会計士

電話 名古屋 83 / 局 5504番

事務所所在地 名古屋市千種区猪高町大字高針字大廻間39番地
事務所名 公認会計士渡辺芳明事務所

公認会計士

電話 名古屋 70 / 局 3227番

1. 監 査 の 概 要

私等は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和43年4月26日から昭和43年 / 0月25日までの第100期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私等は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

貸借対照表負債の部に計上されているたな卸資産評価引当金40百万円(過年度設定額)は実質的には利益剰余金の性格を有するものと認められる。従つて、財務諸表の利益剰余金は上記引当金の40百万円だけ少なく表示されている。

御幸毛織株式会社の採用する会計処理の原則および手続は上記事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表規則」の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上、上記指摘事項はあるが、私等は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和43年 / 0月25日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私等との利害関係

御幸毛織株式会社と私等との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

(本書面の枚数 / 枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

単位 千円

科 目	第99期昭和43年4月25日現在		第100期昭和43年10月25日現在		増 減 (△減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 流 動 資 産					
1 現 金 お よ び 預 金	2574704		3049812		475,108
2 受 取 手 形 等 ^{※1}	1286308		974130		△ 312,178
3 売 掛 金	1946		3704		1,758
4 有 価 証 券	9544		98668		89,124
5 製 品	214,895		384,544		169,649
6 原 材 料 等 ^{※2}	692750		727435		34,685
7 仕 掛 品	451284		395703		△ 55,581
8 貯 蔵 品	26555		26402		△ 153
9 前 払 費 用	1261		1858		597
流 動 資 産 合 計	5,259,247	78.1	5,662,256	78.8	403,009
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1 建 物	1,122,526		1,197,875		
減価償却引当金	355,847	766,679	387,424	810,451	48,772
2 構 築 物	67624		67474		
減価償却引当金	26710	40914	29972	37502	△ 3,412
3 機 械 お よ び 装 置	820,875		844,573		
減価償却引当金	550,061	270,814	571,010	273,563	2,749
4 車 輛 お よ び 運 搬 具	24211		25,262		
減価償却引当金	17801	6,410	18,550	6,712	302
5 工 具 器 具 お よ び 備 品	76,957		86,666		
減価償却引当金	55,058	21,899	57,482	29,184	7,285
6 土 地		95,168		95,168	
7 建 設 仮 勘 定		43,207		5,318	△ 37,889
有 形 固 定 資 産 合 計		1,245,091		1,257,898	12,807
(2) 無形固定資産					
1 電 気 供 給 施 設 利 用 権		579		542	△ 37
2 電 話 加 入 権		277		277	
3 電 話 専 用 施 設 利 用 権		14		14	
4 商 標 権		858		837	△ 21
無 形 固 定 資 産 合 計		1,728		1,670	△ 58
(3) 投 資					
1 投 資 有 価 証 券 等 ^{※3}		190,767		228,279	37,512
2 出 資 金		84		84	
3 従業員に対する長期貸付金		104,96		12,390	1,894
4 退職給与引当特定預金		24,700		24,700	
投 資 合 計		226,047		265,458	39,406
固 定 資 産 合 計		1,472,866	21.9	1,525,021	52,155
資 産 合 計		6,732,113	100	7,187,277	455,164

負債の部

単位 千円

科 目	第99期 昭和43年4月25日現在		第100期 昭和43年10月25日現在		増 減 (△減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 流動負債					
1. 買 掛 金	10262		13530		3268
2. 未 払 金	97540		115,444		17904
3. 預 り 金	2890		4,546		1656
4. 法人税等引当金	398200		409,818		11,618
5. 事業税引当金	125,498		129,097		3,604
6. 従業員預り金	62,878		76,726		13,848
流動負債合計	697,263	10.3	749,161	10.4	51,898
II 固定負債					
退職給与引当金※4	187,034	2.8	247,876	3.4	60,842
III 特定引当金					
1. 貸倒準備金	21,504		16,391		△ 5,113
2. 価格変動準備金	98,800		98,800		
3. たな卸資産評価引当金	40,000		40,000		
特定引当金合計	160,304	2.4	155,191	2.2	△ 5,113
負債合計	1,044,601	15.5	1,152,228	16	107,627

資本の部

単位 千円

I 資本金		1,000,000	14.9		1,000,000	13.9	
(授權株数)		(36000000株)			(36000000株)		
(発行済株式数)		(20000000株)			(20000000株)		
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		167,300			167,300		
2. 再評価積立金		12,465			12,465		
資本剰余金合計		179,765	2.7		179,765	2.5	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		250,000			250,000		
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	2,550,000			2,840,000			
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000			
3) 配当準備積立金	575,000			600,000			
4) 退職積立金	30,000	3,755,000		30,000	4,070,000		315,000
3. 法人税等控除後 当期末処分利益剰余金		502,747			535,284		32,537
利益剰余金合計		4,507,747	66.9		4,855,284	67.6	347,537
資本合計		5,687,512	84.5		6,035,049	84	347,537
負債資本合計		6,732,113	100		7,187,277	100	455,164

(注) I ※1 この外に受取手形割引高, および裏書譲渡高

第99期末 なし 第100期末 なし

※2 有価証券, 製品, 原材料, 仕掛品および投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3

※4 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。

※5 貸倒準備金は金銭債権から控除される評価性の貸倒引当金ではなく価格変動準備金と同じく税法に基づいて設定したものである。なお, たな卸資産評価引当金は原料等の価格の変動に備え税法による価格変動準備金とは別に設定したものであり, 貸倒準備金および価格変動準備金とともに商法第287条の2に定める引当金に該当するものと認められるため固定負債の次に特定引当金の項目を設け表示してある。

(注) II 価格変動準備金は租税特別措置法第58条により設定したものであり, 税法の損金限度相当額が計上されている。また, 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条および第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

御幸毛

単位 千円

科 目	第99期 自昭和42年10月26日 至昭和43年4月25日			第100期 自昭和43年4月26日 至昭和43年10月25日			増 減 (△減少)
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	2,761,521			2,650,502			
2 売上値引および戻り高	3,640	2,757,881	100	2,203	2,648,299	100	△ 109,582
II 売 上 原 価							
1 製品期首たな卸高	398,643			214,895			
2 当期製品製造原価	1,544,830			1,690,800			
合 計	1,943,473			1,905,695			
3 福利厚生費振替高	1,036			3,606			
4 製品期末たな卸高	214,895			384,544			
5 原材料評価損				93,75			
製品売上原価	1,727,542			1,526,920			
原料(残糸)売上原価	17,746	1,745,288	63.3	14,330	1,541,250	58.2	△ 204,038
売上総利益		1,012,593	36.7		1,107,049	41.8	94,456
III 販売費および一般管理費							
1 役員報酬	20,820			23,820			
2 給料	7,104			7,400			
3 賞与手当	18,835			36,646			
4 退職給与金	197						
5 退職給与引当金繰入額	8,308			7,465			
6 福利費	2,641			4,085			
7 荷造材料費および消耗品費	5,918			7,485			
8 減価償却費	9,693			8,106			
9 事業税引当金繰入額	109,500			115,000			
10 租税課金	378			362			
11 支払手数料	1,728			1,924			
12 保管料運賃	6,673			6,862			
13 旅費通信費	3,512			3,545			
14 交際費	10,219			10,093			
15 広告宣伝費	47,475			55,478			
16 研究費	960			797			
17 寄附金	75			944			
18 その他雑費	4,917	258,953	9.4	5,601	295,613	11.2	36,660
営業利益		753,640	27.3		811,436	30.6	57,796
IV 営業外収益							
1 受取利息	63,116			53,354			
2 受取配当金	11,718			2,781			
3 不用品売却代	706			577			
4 その他雑収入	1,632	77,172	2.8	4,227	60,939	2.3	△ 16,233
当期総利益		830,812	30.1		872,375	32.9	41,563

御幸毛

Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	2,816			2,787			
2. 固定資産除却損 ※1	2,306			1,431			
3. 退職給与引当金繰入額 ※2	17,850			51,742			
4. その他雑支出	1,200	24,172	0.9	858	56,818	2.1	32,646
当期純利益		806,640	29.2		815,557	30.8	8,917
法人税県市民税引当額 ※3		345,500	12.5		360,000	13.6	
法人税等控除後純利益		461,140	16.7		455,557	17.2	

(注) 1) たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2) 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

低価法による評価差額は売上原価に算入されており、その評価差額は下記の通りである。

	(第99期)	(第100期)
仕掛品		6,622千円
製品		7,856
計	0	14,478

3) ※1 固定資産除却損は次の通りである。

	(第99期)	(第100期)
機械除却損	76千円	948千円
建物除却損	2,227	483
その他除却損	3	
計	2,306	1,431

※2 退職給与規定改訂による従業員に対する過年度分負担額 33,892千円および役員に対する過年度分当期負担額 17,850千円である。

※3 当期法人税、県市民税引当額のうち 48,000千円は県市民税引当である。

科 目	第99期 自昭和42年10月26日 至昭和43年4月25日		第100期 自昭和43年4月26日 至昭和43年10月25日		増 減 (△減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高	744,422		692,750		
2. 当期原料仕入高	912,795		991,671		
合 計	1,657,217		1,684,421		
3. 期末原料たな卸高	692,750		736,810		
当期原料費	964,467	58.9	947,611	57.4	△ 16,856
II 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金および給料	190,677		211,110		
2. 賞 与 手 当	74,717		73,200		
3. 退職給与金	812		3,927		
4. 退職給与引当金繰入額	5,376		4,672		
5. 福 利 費	20,753		23,400		
当期労務費	292,335	17.8	316,309	19.2	23,974
(2) 間接材料費					
1. 染料薬品費	17,659		19,066		
2. 燃 料 費	9,974		7,264		
3. その他消耗品費	36,597		33,458		
当期間接材料費	64,230	3.9	59,788	3.6	△ 4,442
(3) 経 費					
1. 支払電力料	9,479		10,865		
2. 支払修繕料	18,953		21,700		
3. 租 税 課 金	11,200		5,285		
4. 減価償却費	70,287		71,114		
5. その他経費	17,732		18,022		
当期経費	127,651	7.8	126,986	7.7	△ 665
(4) 外注工賃	190,342	11.6	199,235	12.1	8,893
当期製造費用	1,639,025	100	1,649,929	100	10,904
期首仕掛品たな卸高	374,835		451,284		
合 計	2,013,860		2,101,213		
期末仕掛品たな卸高	451,284		395,703		
他勘定振替高※1	17,746		14,710		
当期製品製造原価	1,544,830		1,690,800		145,970

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第99期 原料(残糸)売却簿価 177,460千円 第100期 原料(残糸)売却簿価 143,300千円
そ の 他 380

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

御幸毛

(3) 比較剰余金計算書

単位 千円

項 目	第99期 自昭和42年10月26日 至昭和43年4月25日		第100期 自昭和43年4月26日 至昭和43年10月25日		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
(1) 前期未処分利益剰余金		477,518		502,747	25,229
(2) 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	7,000				
2. 配 当 金	140,000		140,000		
3. 役 員 賞 与 金	7,000		7,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	260,000		290,000		
2) 配当準備積立金	25,000	439,000	25,000	462,000	23,000
繰越利益剰余金		38,518		40,747	2,229
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1. 貸倒準備金戻入			5,113		
2. 価格変動準備金戻入	9,872				
3. 税金引当金戻入		9,872	33,867	38,980	29,108
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1. 貸倒準備金繰入	6,783				
2. 尤々卸資産評価引当金繰入		6,783			△ 6,783
繰越利益剰余金期末残高		41,607		79,727	38,120
(5) 当期純利益(法人税等控除後)		461,140		455,557	△ 5,583
当期末処分利益剰余金		502,747		535,284	32,537
(うち未処分利益剰余金当期増加額)		(464,228)		(494,537)	

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 千円

項 目	第99期(昭和43年6月20日)		第100期(昭和43年12月20日)		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
I 当期未処分利益剰余金		502,747		535,284	32,537
II 利益剰余金処分額					
1 配 当 金	140,000		140,000		
2 役 員 賞 与 金	7,000		12,000		
3 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	290,000		300,000		
2) 配当準備積立金	25,000		25,000		
合 計		462,000		477,000	15,000
III 次期繰越利益剰余金		40,747		58,284	17,537

(5) 附属明細表

一. 有価証券明細表

単位 千円

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	適要
投資有価証券	株式会社 三菱銀行 株式	50	320,000 株	15,500	15,400	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価額より低き株式については商法第285条の6第2.3項の規定により期末時価で評価してある。
	株式会社 住友銀行	"	160,000	8,195	8,145	
	株式会社 第一銀行	"	96,000	4,400	4,350	
	株式会社 東海銀行	"	300,000	20,248	20,178	
	東洋信託銀行 株式会社	500	400	200	200	
	株式会社 大井	50	200,000	10,000	4,400	
	和光証券 株式会社	500	20,000	10,000	10,000	
	野村証券 株式会社	50	100,000	7,945	6,200	
	東洋紡績 株式会社	"	330,000	24,905	24,905	
	中央毛織 株式会社	"	500,000	22,865	21,837	
	大信紡績 株式会社	"	500,000	25,700	15,000	
	鷹岡 株式 全 社	"	1,070,000	53,500	53,500	
	外 与 株式 全 社	"	22,500	1,125	1,125	
	金商又一 株式 全 社	"	6,666	667	233	
	新興産業 株式 全 社	"	10,000	500	168	
	三重繊維工業 株式 全 社	"	6,500	325	325	
	佐藤染工 株式 全 社	100	30,000	3,000	3,000	
	株式会社名古屋毛織会館	50	7,600	380	380	
	その他株式(2銘柄)	"	1,200	150	150	
	計		3,680,866	209,605	188,991	
有価証券	日本興業銀行 割引債券			75,000	70,657	一時的所有有価証券
	日本長期信用銀行			30,000	28,011	
	計			105,000	98,668	
投資有価証券	日本電信電話 公社 利付債券			60	52	
	" 割引債券			728	611	
	名古屋商工会議所 利付債券			2,000	2,000	
	計			2,783	2,663	
その他の有価証券	大井証券投資信託 受益証券	(額面金額) 17,000千円		17,725	17,725	
	野村証券投資信託 受益証券	18,000		18,900	18,900	
	計			36,625	36,625	
合 計	計			354,013	326,947	

二. 有形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建 物	1,122,526	77,149	1,800	1,197,875	387,424	810,451	MS製織準備工場および原糸倉庫 新築工事費 70,580千円 仕上機械(ケミカルセッターほか) 18,207千円 ボイラー 1基 15,265千円
構 築 物	67,624	371	521	67,474	29,972	37,502	
機械および装置	820,875	41,070	17,372	844,573	571,010	273,563	
車輛運搬具	24,211	1,685	634	25,262	18,550	6,712	
工具器具および備品	76,957	10,911	1,202	86,666	57,482	29,184	
土 地	95,168			95,168		95,168	
建設仮勘定	43,207	71,871	109,760	5,318		5,318	
計	2,250,568	203,057	181,289	2,822,336	1,064,438	1,257,898	

三．無形固定資産明細表

単位 千円

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
電 気 供 給 施 設 利 用 権	1,095			553	542	
電 話 加 入 権 そ の 他	277				277	
電 話 専 用 施 設 利 用 権	20			6	14	
商 標 権	2,292	932	29	1,455	837	
計	3,684	932	29	2,014	1,670	

四．資本金明細表

単位 千円

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	御幸毛織株式会 社 株 式	株 2 0 0 0 0 0 0 0	円 5 0	1.000000	名古屋証券取引所 大阪 証 券取引所 東京 証 券取引所	} 市場第1部
		小 計	2 0 0 0 0 0 0 0		1.000000		
	無額面株式						
株式発行 の資本の額							
資 本 の 額					1.000000		
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入	5,000			昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入		
	10000			昭和28年12月26日	"		
	3000			昭和30年 8月26日	"		
	9000			昭和34年10月26日	"		
	140000			昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入		
	計 167000						

(注) 昭和43年12月25日資本準備金の資本組入れにより発行済株式数は22,000,000株 資本金額は1,100,000千円となった。

五．資本剰余金明細表

当期は増減がないため規則第124条により省略する。

六．利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	250,000			250,000	(注) 当期増加額は前期 利益処分による増加 である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,550,000	290,000		2,840,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	575,000	25,000		600,000	
退 職 積 立 金	80,000			80,000	
	3,755,000	315,000		4,070,000	
計	4,005,000	315,000		4,320,000	

七．減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する 過 不 足 額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,197,875	32,684	387,424	810,451	32.3	定率法	0	0
	構 築 物	67,474	3,300	29,972	37,502	44.4	・	0	0
	機 械 お よ び 装 置	844,573	37,453	571,010	273,563	67.6	・	0	0
	車 輜 運 搬 具	25,262	1,266	18,550	6,712	73.4	・	0	0
	工具器具および備品	86,666	3,582	57,482	29,184	66.8	・	0	0
	計	2,221,850	78,235	1,064,438	1,157,412	47.9		0	0
無 形 固 定 資 産	電気供給施設利用権	1,095	37	553	542	50.5	定額法	0	0
	電話専用施設利用権	20		6	14	30	・	0	0
	商 標 権	2,292	948	1,455	837	63.5	・	0	0
	計	3,407	985	2,014	1,393	59.1		0	0
合 計		2,225,257	79,220	1,066,452	1,158,805			0	0

(注) 1) 減価償却基準は法人税法および租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2) 建物、機械および装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 6,504千円 (累計 15,812千円)

3) また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4) 第100期減価償却費の配賦は製造原価 7,111千円、販売費および一般管理費 8,106千円である。

八．引当金明細表

単位 千円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒準備金※1	21,504	14,759		19,872	16,391	
法人税等引当金※2	(398,200)	(360,000)	(322,783)	(25,599)	(408,818)	
法人税	345,229	312,000	280,210	21,934	355,085	
県市民税	52,971	48,000	42,573	3,665	54,733	
事業税引当金※3	125,493	115,000	103,128	8,268	129,097	
価格変動準備金※4	98,800	98,800		98,800	98,800	
たな卸資産評価引当金	40,000				40,000	
退職給与引当金※5	187,084	63,878	3,036		247,876	
計	871,031	652,437	428,947	152,539	941,982	

(注) ※1 } 当期増減額とも税法上の繰入および戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。
 ※4 }

※2 } 当期減少額のその他は過年度引当過剰額の戻入れである。
 ※3 }

※5 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100%(税法限度額の約200%)であり、このほか、役員に対するもの
 108,010千円を含む。

2. 主な資産・負債および収支の内容

昭和43年10月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金および預金

単位 千円

科	目	金	額
現	金		5 3 7
預	金		
	郵便振替貯金		4 2
	当座預金		0
	普通預金		3 7 9 7
	通知預金		1 9 7 0 0 0
	納税準備預金		3 4 3 6
	定期預金		2,8 4 5,0 0 0
合	計		3 0 4 9,8 1 2

(b) 受取手形

単位 千円

業	種	別	摘	要	金	額
毛	織	物	販	売	業	
			品	代		9 7 4,1 3 0

受取手形の期日別内訳

単位 千円

期	日	別	金	額
昭 和	4 3 年	1 0 月 中		3 4,1 2 9
		1 1 月 中		2 7 5,9 0 0
		1 2 月 中		2 6 0,0 5 0
4 4 年		1 月 中		1 5 6,3 7 4
		2 月 中		1 7 3,5 1 6
		3 月 中		7 4,1 6 1
合		計		9 7 4,1 3 0

御幸毛

(a) 売掛金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛 織 物 取 扱 業	原 料 (残 糸) 売 却 代	3,704

売掛金の回転率

第100期売上高 (2,648,299) × 2
売掛金回転率 $\frac{\text{第100期売上高 (2,648,299)} \times 2}{\{ \text{第99期末売掛金 (1,946)} + \text{第100期末売掛金 (3,704)} \} \div 2} = 1.875 \text{ 回}$

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 額 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和43年 4月26日 至 昭和43年10月25日	1,946千円	2,648,299 千円	2,646,541千円	3,704千円	99.9%

(a) たな卸資産

たな卸資産の総額は1,534,084千円で資産総額の2.13%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	数 量	金 額
製 品	梳 毛 背 広 服 地		357,177
	・ 礼 服 地		27,867
	計	276,451 m	384,544
原 材 料	梳 毛 糸	478,507 Kg	707,395
	筋 糸	16,150 Kg	20,018
	屑 糸 そ の 他	177 Kg	27
	計	494,834 Kg	727,435
仕 掛 品	織 絨 工 程 中		164,484
	仕 上 工 程 中		231,219
			395,703
貯 蔵 品	消 耗 品		26,092
	賄 材 料		810
			26,402

(e) 前払費用

地方駐在募集員前払募集費用ほか 1,858千円

(2) 固定資産

御幸毛

(a) 建設仮勘定

単位 千円

支 払 先	処理される科目	金 額	摘 要
高田鉄工株式会社	機 械	4,018	仕上機3台代金前渡金
ヒノテ商工株式会社	構 築 物	1,800	MS工場築工事費前渡金
合 計		5,818	

(b) 出 資 金

単位 千円

出 資 先	1口の出資金	出 資 口 数	出 資 総 額	貸借対照表計上額
日本織維倶楽部	100 円	842 口	84	84
合 計			84	84

(c) 従業員に対する長期貸付金

単位 千円

摘 要	金 額
従業員に対する住宅建築資金の貸付金 33 口 (住宅建築資金貸付条件 1年据置10ヶ年以内完済 日歩 1銭5厘)	12,890

(d) 退職給与引当特定預金

単位 千円

銀 行	預 金 の 種 類	金 額
三菱銀行 名古屋支店	定 期 預 金	2,000
住友銀行 名古屋支店	"	700
東海銀行 浄心支店	"	2,000
第一銀行 名古屋駅前支店	"	2,000
合 計	計	24,700

御幸毛

(3) 流動負債

(a) 買掛金

単位 千円

品 種 別	摘 要	金 額
原 材 料	新興産業株式会社 ほか 1 店	2,976
そ の 他	長瀬産業株式会社 ほか 7 1 店	10,554
合 計		13,530

(b) 未払金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
茶 周 染 色 俵 外 1 口	糸染外注加工費	7,311
東 海 撚 織 俵 外 1 口	撚糸 "	3,724
俵中部毛織物修整所 外 2 口	修整 "	7,025
滝 毛 織 俵 外 7 口	織絨 "	12,929
未 払 賞 与 金	第100期賞与金(43年12月支給)	8,392.0
そ の 他	毛製品検査協会手数料 ほか 1 口	535
合 計		115,444

(c) 預り金

単位 千円

摘	要	金	額
10 月 分 給 与	源 泉 所 得 税		2,011
同 上	県 市 民 税		1,448
第94, 95, 96, 97, 98, 99 期	株 主 配 当 金		658
そ の	他		429
合	計		4,546

(d) 従業員預り金

単位 千円

摘 要		金 額
勤 務 先 預 金 (任 意)	日 歩 2 銭 2 厘	7 1,3 2 2
同 上 (住宅資金積立)	・ 2 銭 5 厘	5,4 0 4
合 計		7 6,7 2 6

(4) 資本剰余金

再評価積立金

再評価積立金の取崩し状況は次の通りである。

単位 千円

再 評 価 積 立 金		再 評 価 積 立 金 取 崩 高		再評価積立金
再 評 価 日	金 額	取 崩 理 由	金 額	現 在 高
昭和25年5月26日	1 7 9 0 0	再評価資産取崩しおよび売却による減少	7 3 1	
昭和28年5月26日	2 4,8 5 4	第 一 次 再 評 価 税 納 付	1,0 7 5	
		第 三 次 再 評 価 税 納 付	9 8 3	
		昭和28年 6月 資本組入額	5,0 0 0	
		昭和28年12月 資本組入額	1 0,0 0 0	
		昭和30年 3月 資本組入額	3 0 0 0	
		昭和34年10月 資本組入額	9,0 0 0	
合 計	4 2,2 5 4	合 計	2 9,7 8 9	1 2,4 6 5

(5) 営業外収益

(うち)受取利息

単位 千円

内	訳	金 額
受 取 手 形 の 利 息		6,1 7 8
預 金 利 息		4 6,9 1 1
そ の 他 雑 利 息		2 6 5
合 計		5 3,3 5 4

(6) 営業外費用

(うち)支払利息および割引料

単位 千円

内	訳	金 額
従 業 員 預 り 金 利 息		2,7 8 7
合 計		2,7 8 7

御幸毛

3. その他

金 繰 状 況

(a) 最近の金繰実績

単位 千円

月 別 項 目		43年5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
前月繰越資金		※1 2,574,704	2,641,248	2,229,736	2,381,976	2,285,607	2,076,544	2,574,704
収 入	売上現金入金	302	1,173	309,947	20	322,40	733,972	1,077,654
	取立手形回収高	203,954	451,797	161,148	172,507	87,716	803,943	1,881,065
	受 取 利 息	3213	9,484	5,209	4,130	12,651	18,666	53,353
	そ の 他	2,010	7,008	1,976	△ 1,521	5,695	4,979	20,147
収 入 合 計		209,479	469,462	478,280	175,136	138,302	1,561,560	3,032,219
支 出	原料代現金支払	15,119	137,766	155,182	182,820	195,240	302,986	988,913
	消耗品代現金支払	9,677	15,077	12,662	15,725	9,793	12,341	75,275
	外 注 工 賃	31,054	35,364	35,021	33,667	30,451	33,598	199,155
	人 件 費	42,286	113,544	55,422	9,373	83,429	56,292	360,346
	支 払 利 息	1	6	12	6	3	2,761	2,789
	そ の 他 経 費	13,949	16,524	18,669	16,917	26,477	45,997	138,533
	設 備 費	24,959	15,921	24,856	13,197	5,098	7,089	91,120
	税 金		425,911	3597			1,032	430,540
	そ の 他	(投資) 5,890	(配当) 119,381 (投資) 1,480	(配当) 20,619		(投資) △ 3,126	(投資) 126,190	270,484
支 出 合 計		142,935	880,974	326,040	271,505	347,365	588,286	2,557,105
翌月繰越資金		2,641,248	2,229,736	2,381,976	2,285,607	2,076,544	3,049,818	※2 3,049,818

(注) 1 収入のうち「その他」の主なものは受取配当金、従業員預り金、不用品処分金等である。

2 月度は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3 ※1には定期預金 2,420,000千円を含む。

※2には定期預金 2,845,000千円を含む。

(b) 今後の資金計画

単位 千円

月 別 項 目		43年11月	12月	44年1月	2月	3月	4月	計
前月繰越資金		3,049,818	3,165,143	2,420,730	2,219,000	2,105,000	2,495,000	3,049,818
収 入	売上現金入金	25,962	1,509	1,700	1,100	20,000	560,000	610,271
	取立手形回収高	238,029	212,747	258,579	195,219	673,000	445,000	2,012,574
	受取利息	961	17,114	11,700	2,300	8,500	24,500	65,075
	その他	2,448	3,867	1,100	1,400	900	2,200	11,915
収入合計		262,400	235,237	268,079	200,019	702,400	1,031,700	2,699,835
支 出	原料代現金支払	27,338	156,504	190,743	190,000	190,000	240,000	994,585
	消耗品代現金支払	12,311	11,751	19,500	13,700	14,300	17,900	89,462
	外注工費	30,989	38,358	36,167	38,000	39,000	39,000	221,514
	人件費	45,299	161,438	70,204	49,000	49,000	54,000	428,941
	支払利息	1	89	12	11	13	2,900	3,026
	その他経費	15,029	26,270	15,563	15,808	11,787	25,800	110,257
	設備費	5,608	7,521	12,171	7,500	4,700	10,500	48,000
	税金		458,168			3,600	3,600	465,368
	寄付金			100,000 (投資)				100,000
	その他	(投資) 10,500	(配当) 119,551	(配当) 5,000 20,449				155,500
支出合計		147,075	979,650	469,809	314,019	312,400	393,700	2,616,653
翌月繰越資金		3,165,143	2,420,730	2,219,000	2,105,000	2,495,000	3,133,000	3,133,000

(注) 「最近の金繰実績」に準じている。